

岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画の進捗状況

令和 8 年 7 月 3 0 日（木）

岐阜県省エネ・再エネ社会推進課

1 岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画の概要（R3.5策定/R8.3最終改定）

- 岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画（策定根拠：温対法第21条第1項／県条例第10条）は、県の事務・事業活動から排出される温室効果ガスを2030年度までに**70%削減（2013年度比）**することを目標に掲げています。
- 目標達成に向け、**エネルギー使用に係る原単位の削減率毎年度 1.0%以上**（省エネ法に基づく目標設定）に取り組みつつ、**①県有施設の照明の100%LED化と②再エネ電力の導入に注力**しながら、以下③～⑥等に取り組みます。

エネルギー使用に係る原単位の削減率

知事部局、教育委員会、公安委員会でそれぞれ毎年度 1 %以上低減

①照明の100%LED化

①と②の取組で目標の8～9割をカバー

②再エネ電力の導入

全県有施設の照明を**2030年度までに100%LED化**

※ 2027年末までに蛍光灯の輸出入・製造の禁止が決定されており、本計画（省エネの観点）とは別に、**施設の適切な維持管理（県民サービスと執務環境の維持）の観点からも更新が必要。**

2025年度までに年間使用電力の30%以上を再生可能エネルギー電力とし、2030年度までに100%とする。

※ 別途再エネ電力導入計画を定め、再エネ電力の計画的な調達を推進。

③太陽光発電設備の設置

2030年度までに設置可能な202施設※の50%（101施設）に太陽光発電設備を導入。

※ 令和3年度に全254の県有施設を対象に実施した太陽光発電設備導入調査を踏まえて設置可能と判断した202施設。

④電動車の導入

県公用車のうち乗用車（警察車両の一部を除く）を**2030年度までに全て電動車※**に更新する。

※ 電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）又はハイブリッド自動車（HV）。

⑤設備更新時の省エネ化

空調・給湯設備はトップランナー機器を導入。高機能換気扇の積極的な導入、冷凍冷蔵庫や空調設備はノンフロン製品の導入を検討等

⑥新設施設の省エネ

県有施設の新築・増築（建て増しを除く）事業については、原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新設施設の平均でZEB Ready相当となることを目指す。

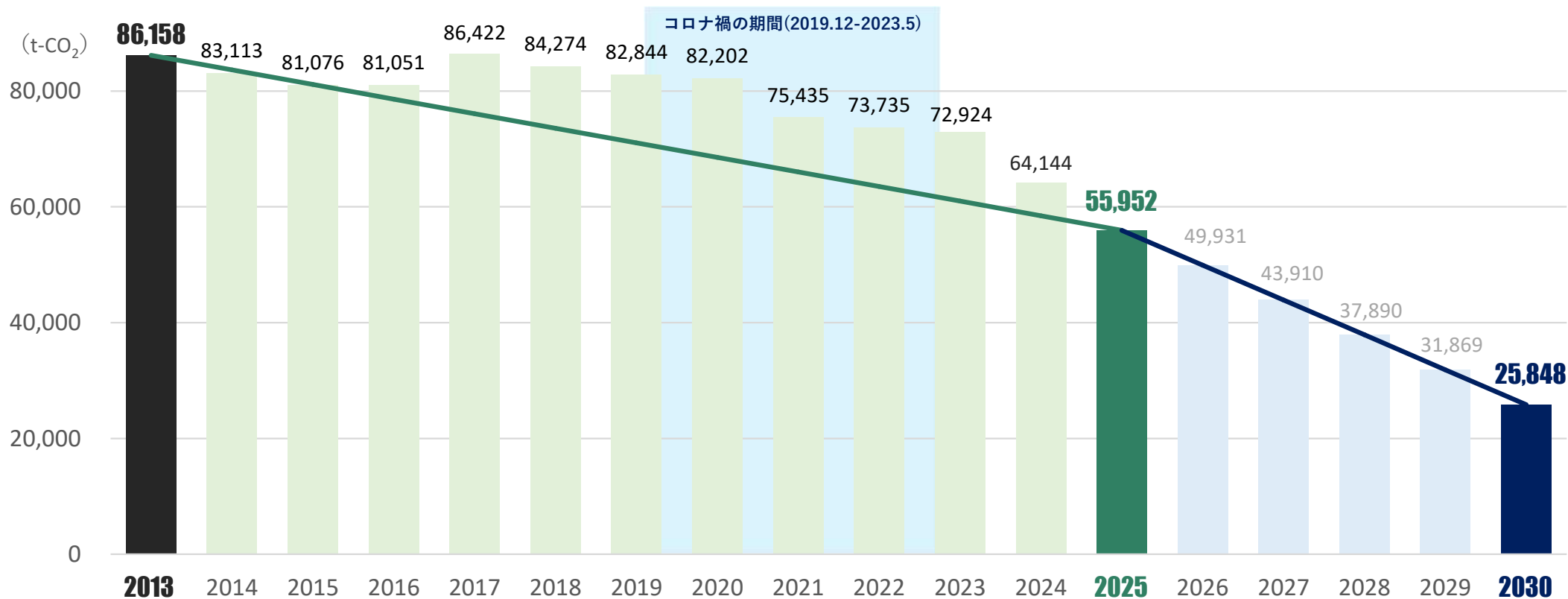
その他

- ・温室効果ガス排出に間接的に関わる項目として、紙使用枚数、水使用量及び廃棄物処分量の削減目標を立てて取り組む。
- ・施設管理所属は、高圧電力等の調達契約をするにあたり競争入札を行う場合は、「岐阜県電力の調達に係る環境配慮方針」に基づいた入札を行う。等

2 温室効果ガス排出削減の進捗状況

- 2025年度における当県の事務・事業活動による温室効果ガス排出量は**55,952t-CO₂**でした。基準年度である2013年度の排出量(86,158 t-CO₂)に比べ**35.1%削減**し、**中間目標(25%削減)を大幅に上回る削減を達成**しました。
- 主な削減要因は電力由来の排出量削減です。教育委員会・公安委員会所管施設において再エネ電力の調達が進んでおり、県全体の**再エネ電力導入割合**は、2023年度の9.7%から、2025年度は**32.2%**まで大きく伸長しています。

年度	2024年度 実績値※	2025年度 速報値	2025年度 中間目標	2030年度 目標
温室効果ガス排出量	64,144 t-CO ₂	55,952 t-CO ₂	64,619 t-CO ₂	25,848 t-CO ₂
温室効果ガス削減率 (対基準年度(2013年度)比)	25.6 %	35.1 %	25 %	70 %



3 進捗管理目標の状況

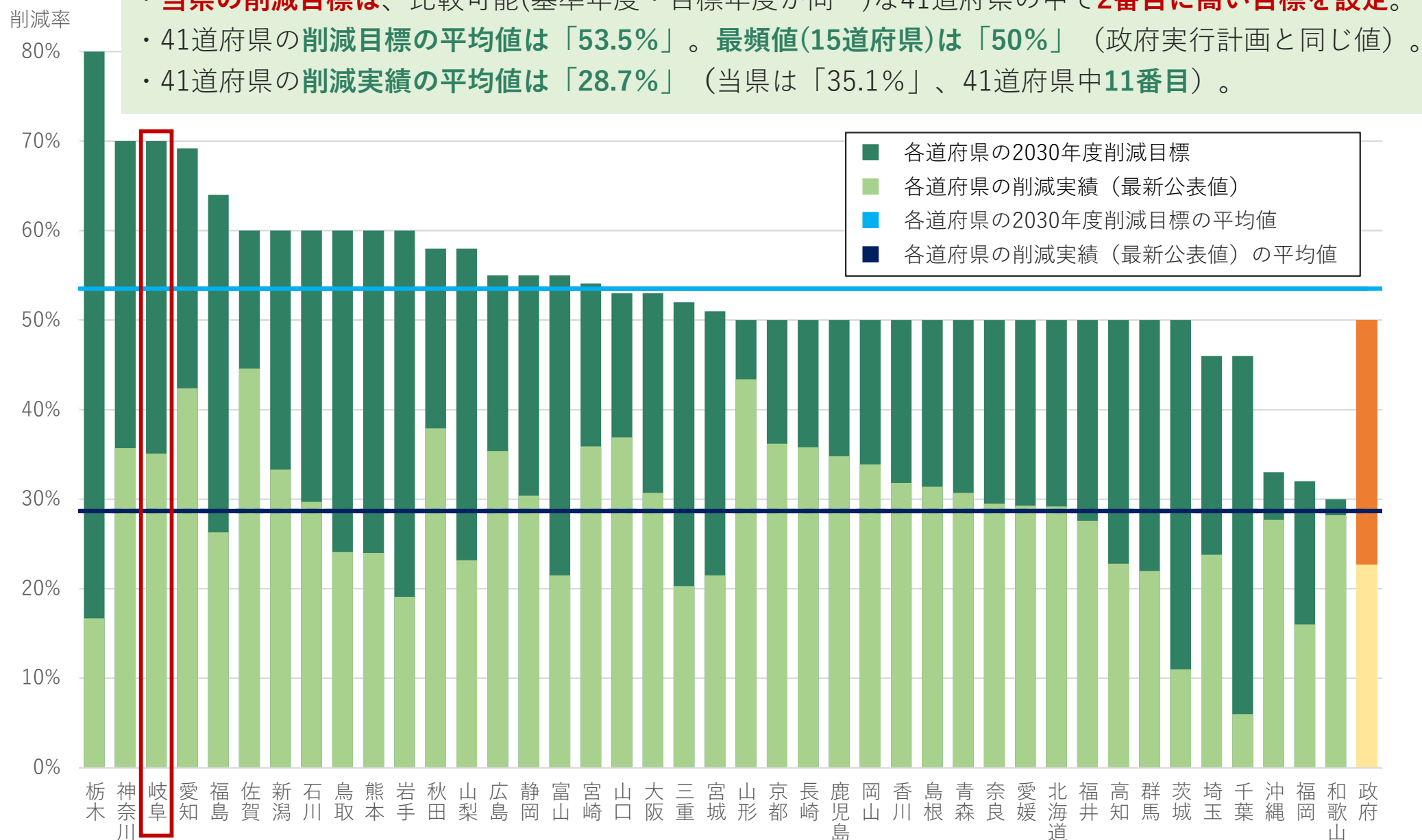
- 県の温室効果ガス削減の取組状況を明確にするため、**定量的な進捗管理目標を設定**しており、これらの取組を進めることで「2030年度までに温室効果ガス排出量70%削減」を目指します。
- 再エネ電力の導入割合は、2025年度の目標（30%）を上回る、32.2%まで拡大しました。一方で、LED照明の導入割合については21.9%に留まっており、さらなる導入推進が必要です。

進捗管理項目		2024年度 実績値	2025年度 速報値	2025年度 中間目標値	2030年度 目標値
エネルギー使用に係る 原単位※ ¹ の削減率	知事部局	▲ 2.6 %	(集計中)	知事部局、教育委員会、公安委員会 それぞれで 毎年度 1% 以上低減※ ²	
	教育委員会	▲ 1.6 %	(集計中)		
	公安委員会	▲ 2.2 %	(集計中)		
県有施設における LED照明の導入割合		17.6 %	21.9 %	(設定なし)	100 %
再エネ電力の導入割合		23.5 %	32.2 %	30 %	100 %
設置可能な県有施設(202施設)に おける太陽光発電設備の設置割合		28.2 %	(集計中)	(設定なし)	50 % (101施設)
公用車のうち電動車の割合		43.5 %	(集計中)	(設定なし)	100 %

※1 「エネルギー原単位」は、エネルギー使用量（原油換算）を延べ床面積等で除したもの。

※2 「目標値」は、省エネ法の「事業者クラス分け評価制度」で優良事業者（Sランク）となる「年1%以上低減」。同法上、知事部局・教育委員会・公安委員会は別事業者扱いとなり、目標も各々で評価される。

【参考】各道府県の温室効果ガス削減目標と削減実績の状況※



※ 2026年4月省エネ・再エネ社会推進課調べ（各都道府県ホームページ閲覧等による悉皆調査）